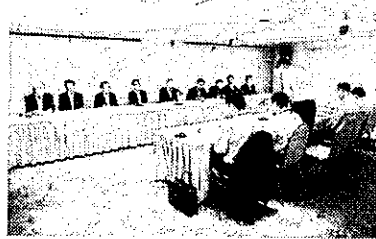


中国協議
連協
測地
全地

地元の受注機会拡大を 中国整備局と意見交換



中国5県の測量設計業協会で組織する全国測量設計業協会連合会（全測連）中国地区協議会（会長・荒谷壽一、広島県測量設計業協会会長）は1日、

意見交換では協議会が地元企業の受注確保が可能な環境づくりを求めた。11日、広島市内で

広島市中区の国際ホテル広島で中国地方整備局と意見交換会を開催した。協議会は、厳しい経営環境にある地元企業の受注機会拡大につながるような制度の運用・改善などを要望。中国整備局は若手技術者の育成などに向けた取り組みを説明し協力を求めるなど、相互理解を深めた。

原武夫技術調整管理官、松浦勇治技術開発調整官、堀江豊技術管理課長らが出席した。

荒谷会長は「当協議会は地元に着目した会員の集まりで、常に技術力の向上に向けた研さんを重ねている。地元でできる仕事は地元優先で発注してほしい」と要望する一方「最も企業が疲弊している時に仕事量が増え、十分な対応が困難な状況にある。職員を増やしたいが、これが継続するか疑心暗鬼なところもある」と業界の実情を訴えた。

足立部長は山口県、島根県を中心とした豪雨災害に対する業界各社の支援に敬意を示しながら、「インフラの老朽化が大きな課題となる中、中国地方の実情を一番理解している協会の役割は重要」と期待を込め「良きパートナーとして社会基盤を守っていかねばならない」と一層の協力を求めた。

意見交換会には荒谷会長をはじめ、中国地区各県の協会の会長を務める大之本昭夫（鳥取県）、和田晶夫（島根県）、荒島信昭（岡山県）、伊藤輝泰（山口県）の4副会長が参加。中国整備局からは足立徹企画部長、藤

意見交換会では協議会が、▽防災・減災機能の強化が図られる社会基盤整備実施態勢の整備▽地元企業に配慮した入札制度・表彰制度の運用（調

査基準価格見直し、地域要件設定、管理技術者の確保・育成に向けた対応、表彰制度創設）▽発注・契約に関わる運用の改善（同種業務の同時発注での受注者の偏りの解消、総合評価方式入札での審査期間短縮）を要望。

この中で荒谷会長は「適正な利益確保が困難な中で、経営を余儀なくされ、給与水準の見直しやリストラなどの努力も限界」と長期的に地元企業が適正な利益、受注確保が可能な環境づくりを強く求めた。

これに対し中国整備局は、地域要件の設定に関して災害発生時など地元企業の技術を活用する必要がある場合は、技術者の育成などの観点も含めて総合評価や、2000万円未満の業務については県内本店とすることを基本的な考え方としていることを説明。その結果「昨年度の価格競争では約9割、総合評価方式では約6割で管内企業に受注してもらっている」として理解を求めた。